

平成18年10月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18年 9月 15日

上場会社名 株式会社ミロク

(コード番号: 7983 大証第2部)

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 弥勒 美彦 TEL: (088) 863-3310
責任者役職・氏名 代表取締役専務 田中 勝久

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2 平成18年10月期 第3四半期財務・業績の概況 (平成17年11月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年10月期 第3四半期	11,318	0.5	942	7.8	1,180	7.4	697	6.0
平成17年10月期 第3四半期	11,372	14.7	1,022		1,274		742	
(参考) 平成17年10月期	15,396		1,361		1,641		1,028	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年10月期 第3四半期	47.92	
平成17年10月期 第3四半期	51.07	
(参考) 平成17年10月期	66.11	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

ただし、平成17年10月期における四半期の売上高以外の増減率については、当第1四半期より財務情報を開示しているため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業の好業績を背景に民間設備投資、個人消費は堅調に推移し、景気は回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き原価低減に積極的に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいりました。当第3四半期の連結業績につきましては、厳しい状況下にある猟銃事業の影響から、売上高は11,318百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益は1,180百万円(前年同期比7.4%減)、四半期純利益は697百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は原油高の影響等により、依然として購買意欲は停滞した状態にあり、ショットガン、ライフルともに販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は5,201百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益378百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

工作機械事業

好調な自動車・金型関連業界に牽引されて引き続き好調に推移しており、機械部門、ツール部門、加工部門はすべて売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は2,880百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は710百万円(前年同期比32.8%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高35百万円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は好調を持続しており、ステアリングハンドル、シフトノブとも装着率の増加により販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は3,249百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は19百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

なお、事業母体の(株)ミロクテックノウは持分法適用会社であります。

その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、厳しい環境が続いております。売上高は23百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年10月期 第3四半期	14,423	7,163	49.7	492.06
平成17年10月期 第3四半期	14,049	6,164	43.9	424.11
(参考) 平成17年10月期	14,112	6,537	46.3	444.31

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年10月期 第3四半期	694	628	147	855
平成17年10月期 第3四半期	926	657	171	637
(参考) 平成17年10月期	1,732	1,025	309	937

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の増加額237百万円、投資その他の資産の増加額331百万円が、受取手形及び売掛金の減少額147百万円を上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ投資活動及び財務活動による資金の支出が、営業活動による資金の収入を上回り、82百万円の減少となりました。この結果、当第3四半期末は855百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動の結果、資金の収入は694百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,169百万円及び売上債権の減少額147百万円が、法人税等の支払額740百万円を上まわったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動の結果、資金の支出は628百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出700百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動の結果、資金の支出は147百万円となりました。これは、主に配当金の支払額126百万円によるものであります。

[参考]

平成18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,300	1,570	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 63銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第3四半期を終了し、連結業績予想に対する状況は計画をやや下回っておりますが、今後の受注状況は計画どおり推移することが見込まれることから、平成18年6月21日に発表した連結業績予想に修正はありません。

[添付資料]

1 (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	前年同四半期 (平成17年10月期 第3四半期末)		当四半期 (平成18年10月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年10月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	637		855		937	
2 受取手形及び売掛金	3,192		2,597		2,744	
3 たな卸資産	2,365		2,334		2,335	
4 その他	289		255		270	
貸倒引当金	25		20		21	
流動資産合計	6,460	46.0	6,021	41.7	6,266	44.4
固定資産						
1 有形固定資産	4,300	30.6	4,526	31.4	4,288	30.4
2 無形固定資産	118	0.8	94	0.7	108	0.8
3 投資その他の資産	3,169	22.6	3,780	26.2	3,449	24.4
固定資産合計	7,588	54.0	8,401	58.3	7,846	55.6
資産合計	14,049	100.0	14,423	100.0	14,112	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,370		2,095		2,100	
2 短期借入金	1,923		1,806		1,800	
3 未払法人税等	213		77		341	
4 賞与引当金	205		236		120	
5 その他	681		375		673	
流動負債合計	5,395	38.4	4,591	31.8	5,036	35.7
固定負債						
1 社債	500		500		500	
2 長期借入金	800		800		800	
3 退職給付引当金	632		713		625	
4 役員退職慰労引当金	384		352		392	
5 その他	161		292		208	
固定負債合計	2,478	17.6	2,657	18.4	2,527	17.9
負債合計	7,873	56.0	7,248	50.2	7,563	53.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	11	0.1	11	0.1	11	0.1
(資本の部)						
資本金	863	6.1	863	6.0	863	6.1
資本剰余金	519	3.7	519	3.6	519	3.7
利益剰余金	4,628	33.0	5,419	37.6	4,914	34.8
その他有価証券評価差額金	220	1.6	428	3.0	302	2.1
為替換算調整勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自己株式	67	0.5	67	0.5	62	0.4
資本合計	6,164	43.9	7,163	49.7	6,537	46.3
負債、少数株主持分及び資本合計	14,049	100.0	14,423	100.0	14,112	100.0

2 (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成17年10月期 第3四半期)		当四半期 (平成18年10月期 第3四半期)		(参考) 平成17年10月期	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	11,372	100.0	11,318	100.0	15,396	100.0
売上原価	9,173	80.7	9,160	80.9	12,429	80.7
売上総利益	2,199	19.3	2,157	19.1	2,967	19.3
販売費及び一般管理費	1,176	10.3	1,215	10.7	1,605	10.4
営業利益	1,022	9.0	942	8.4	1,361	8.9
営業外収益	284	2.5	266	2.3	323	2.1
営業外費用	33	0.3	29	0.3	43	0.3
経常利益	1,274	11.2	1,180	10.4	1,641	10.7
特別利益	3	0.0	19	0.2	12	0.1
特別損失	25	0.2	30	0.3	44	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,252	11.0	1,169	10.3	1,610	10.5
税金費用	509	4.5	471	4.1	581	3.8
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四半期(当期)純利益	742	6.5	697	6.2	1,028	6.7

3 (要約) 四半期連結剰余金計算書

	前年同四半期 (平成17年10月期 第3四半期末)		当四半期 (平成18年10月期 第3四半期末)		(参考) 平成17年10月期	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	519		519		519	
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金四半期末(期末)残高		519		519		519
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,069		4,914		4,069
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	742	742	697	697	1,028	1,028
利益剰余金減少高						
1 配当金	118		126		118	
2 役員賞与	64	183	66	192	64	183
利益剰余金四半期末(期末)残高		4,628		5,419		4,914

4 (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成17年10月期 第3四半期)		当四半期 (平成18年10月期 第3四半期)		(参考) 平成17年10月期	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,252		1,169		1,610	
2 減価償却費	410		410		565	
3 売上債権の減少額	426		147		874	
4 その他	521		331		675	
小計	1,567		1,395		2,375	
5 法人税等の支払額	640		740		730	
6 法人税の還付金			39		88	
営業活動によるキャッシュ・フロー	926		694		1,732	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得による支出	598		700		925	
2 その他	58		72		100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	657		628		1,025	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金を増減額(は減少額)	23		6		147	
2 配当金の支払額	118		126		118	
3 その他	28		28		43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	171		147		309	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0		0	
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	99		82		398	
現金及び現金同等物の期首残高	538		937		538	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	637		855		937	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日 第3四半期)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,736	2,525	3,081	30	11,372		11,372
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		10			10	(10)	
計	5,736	2,535	3,081	30	11,383	(10)	11,372
営業費用	5,152	2,000	3,061	31	10,246	103	10,350
営業利益又は営業損失()	583	535	19	1	1,136	(114)	1,022

当四半期(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日 第3四半期)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,201	2,844	3,249	23	11,318		11,318
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		35			35	(35)	
計	5,201	2,880	3,249	23	11,354	(35)	11,318
営業費用	4,822	2,169	3,230	30	10,253	122	10,375
営業利益又は営業損失()	378	710	19	7	1,100	(158)	942

(参考) 平成17年10月期

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,796	3,456	4,106	36	15,396		15,396
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		12			12	(12)	
計	7,796	3,469	4,106	36	15,409	(12)	15,396
営業費用	7,033	2,737	4,079	41	13,892	142	14,034
営業利益又は営業損失()	762	731	26	5	1,516	(154)	1,361

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業……自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、猟銃事業が13百万円、工作機械事業が10百万円、自動車関連事業が1百万円、その他事業が0百万円、消去又は全社が25百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日 第3四半期)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当四半期(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日 第3四半期)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

(参考) 平成17年10月期

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ49百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。